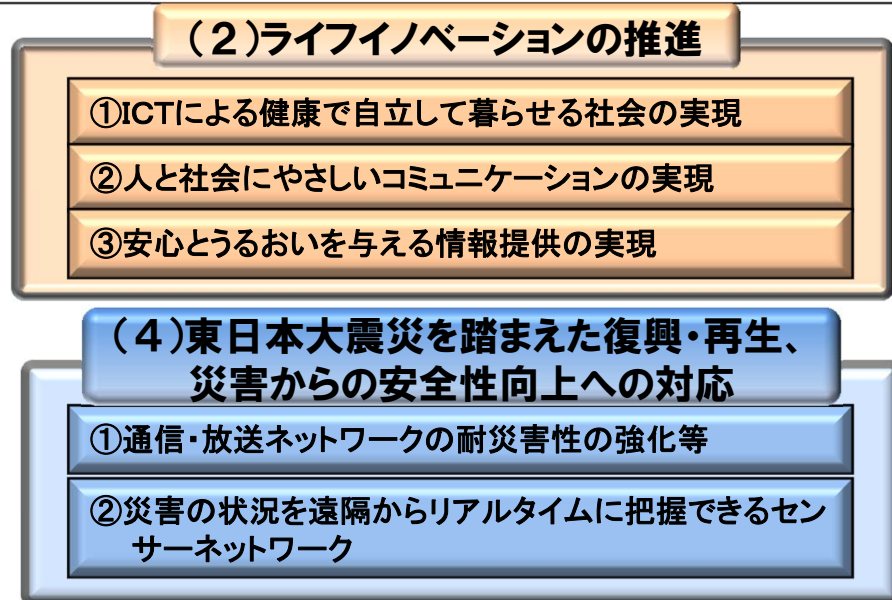
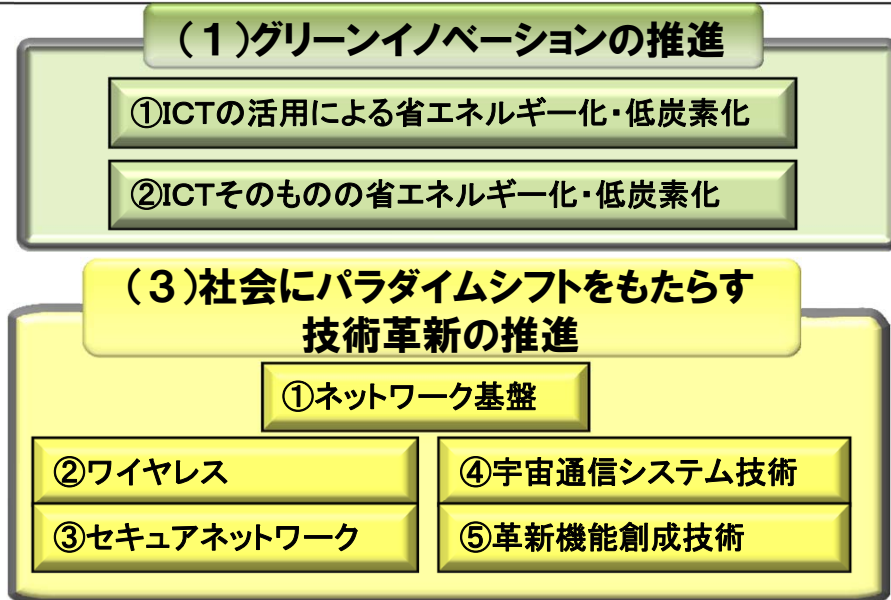


～震災からの復興と日本の再生に向けたICTの研究開発戦略について～(平成23年7月7日)

第1章 (研究開発を取り巻く環境変化)

- ・東日本大震災による未曾有の被害、社会的・経済的な深刻な影響 → **あらゆる政策手段を動員して震災対応に取り組む必要**
- ・第4期科学技術基本計画
 - ①「復興・再生、災害からの安全性向上への対応」、②環境・エネルギーの「グリーン・イノベーションの推進」、③医療・介護・健康の「ライフ・イノベーションの推進」
- ・政府負担による研究費:対GDP比で0.7%の低水準で推移・民間企業の研究開発費の削減傾向・欧米や韓国の政府による研究開発支援の強化

第2章 (今後取り組むべき研究開発課題)



→日々刻々と変化する社会ニーズ等を踏まえながら研究開発戦略マップを定期的に更新(情報通信審議会の審議体制等について今後検討)
→国際標準化戦略を含めた知的財産戦略と一体的な課題の取組

第3章 (研究開発の仕組み(システム)の在り方)

- (1)人材の育成等について【産業界、大学、国、公的研究機関等が連携協力して人材育成を推進】
 - 事業化までの全体シナリオを描き、管理業務を遂行する研究開発プロジェクトのプロデューサー等の育成・発掘
 - インターン制度等を活用したバランス感覚を備えた人材の育成
 - 海外研究者の招へい及び国際研究集会への支援によるグローバル人材の育成・確保
 - 技術伝承のための対応 ○ 産業界と大学の間のミスマッチの解消
 - 研究開発プロジェクトや競争的資金を活用した人材育成の推進
- (2)研究開発の効果的な実施等【研究開発、標準化、事業化モデル構築等を総合的に捉えて、戦略性のある計画を策定】
 - 評価・検証環境として、応用展開や社会還元を支援する研究開発プラットフォーム(テストベッド)の整備の推進
 - 実用化に向けた研究開発を実施する中小企業等への支援
 - 医療、教育等、異分野の研究者の協働を促進する場(オープンイノベーション環境)の形成
 - 多段階選抜方式の導入、資金の柔軟な繰り越しや研究実施機関全体を通じた資金分配等の制度の見直し
- (3)国際競争力の強化【産業として日本に国富をもたらす総合的な仕組み作り】
 - 国際共同研究や国際実証実験の実施等についての支援策
 - 企業等が海外を含めた産学官連携の研究開発に参加しやすいスキームの構築
- (4)地域のための研究開発
 - 地域密着の研究開発促進のための体制の構築
 - 地域の研究開発拠点の活性化による新技術ビジネスの創出
- (5)研究開発に係るマネジメント
 - 知財マネジメントの方策を評価項目に追加
 - 事前・継続・中間・終了各段階における評価の徹底・公表

(別添) 研究開発戦略マップ